

総務委員会

総務部	21	市民生活部	73
1. 市長・副市長	21	1. 戸籍・住民基本台帳事務	73
2. 行政機構	22	2. 総合窓口	76
3. 人事・給与	28	3. 市民相談	78
4. 特別職職員等の報酬等	32	4. つくし斎場	79
5. 財政	34	5. 市税	80
6. 基金	40	6. 市民活動センター	85
7. 財産	41	7. 市民活動推進	86
8. 市庁舎	42	8. 交通安全・防犯	89
9. 契約・工事検査	46	9. 消費生活	92
10. 行政評価システム	47	10. 国際交流	94
11. 経営戦略会議	50	11. 市民スポーツ	95
12. 行政改革事業	51		
13. 統計	53		
14. 生活バス路線の確保	54		
15. 地域審議会	55	監査委員	107
16. 広報	56		
17. 公聴	58		
18. 防災	60	公平委員会	112
19. 消防団	61		
20. 男女共同参画	63		
21. 住居表示	65	選挙管理委員会	113
22. 自治会	65		
23. 平和展事業	65		
24. 情報公開	66		
25. 電子自治体化の推進	71		
26. 電算自己処理業務一覧	72		

総務部

1. 市長・副市長



市長 秀島 敏行



副市長 大西 憲治



副市長 古賀 盛夫

歴代市長

平成19年4月1日現在

歴順	氏名	就任年月日	退任年月日
1	秀島 敏行	平17. 10. 24	在職中

歴代副市長

平成19年4月1日現在

歴順	氏名	就任年月日	退任年月日
1	大西憲治	平17. 12. 5	在職中 ※地方自治法の改正により助役から副市長に名称変更(平19. 4. 1~)
2	古賀盛夫	平19. 4. 1	在職中

歴代収入役

平成19年4月1日現在

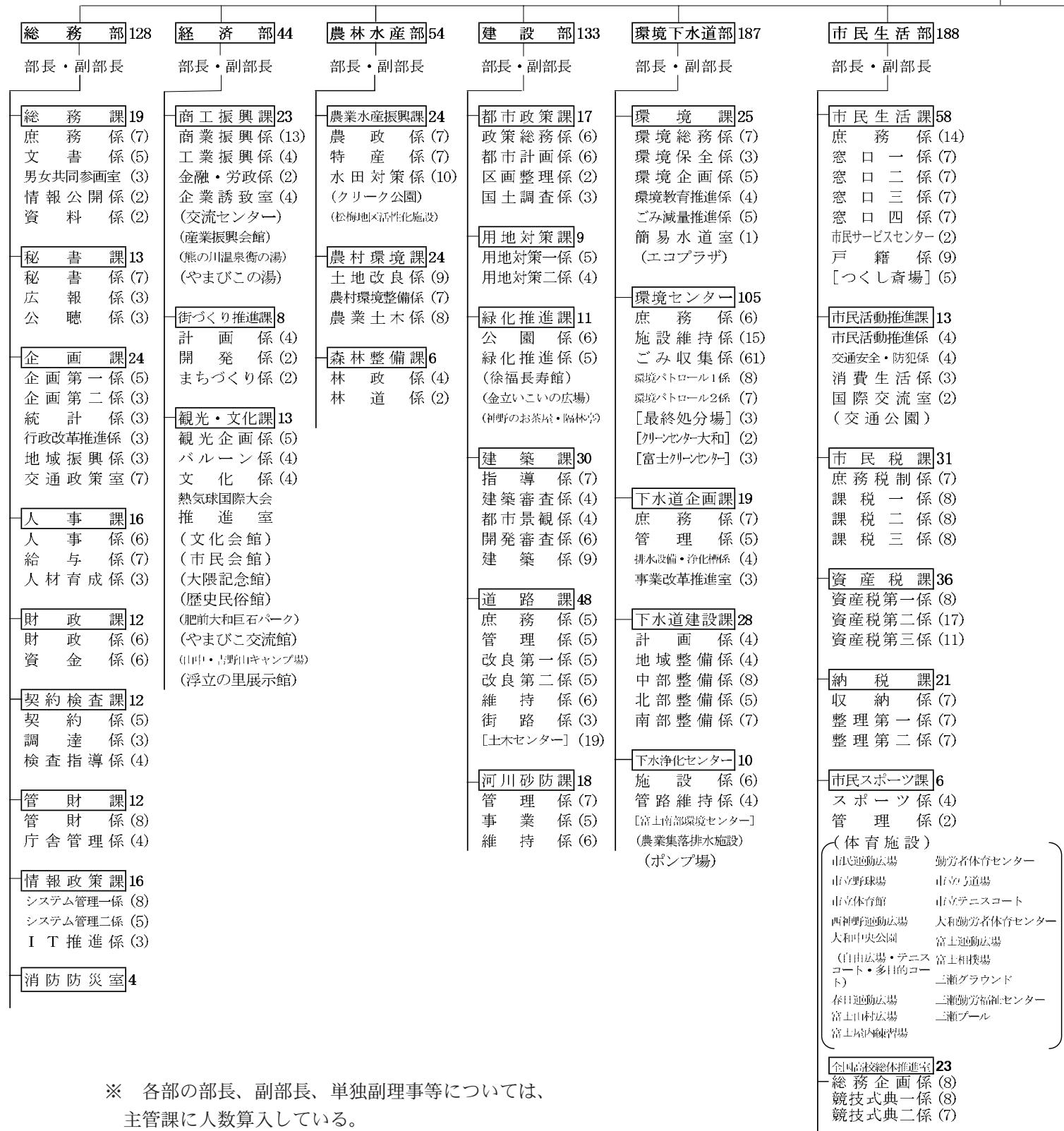
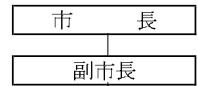
歴順	氏名	就任年月日	退任年月日
1	古賀盛夫	平17. 12. 5	平19. 3. 31

※地方自治法の改正により収入役を廃止(平19. 3. 31付)

2. 行政機構

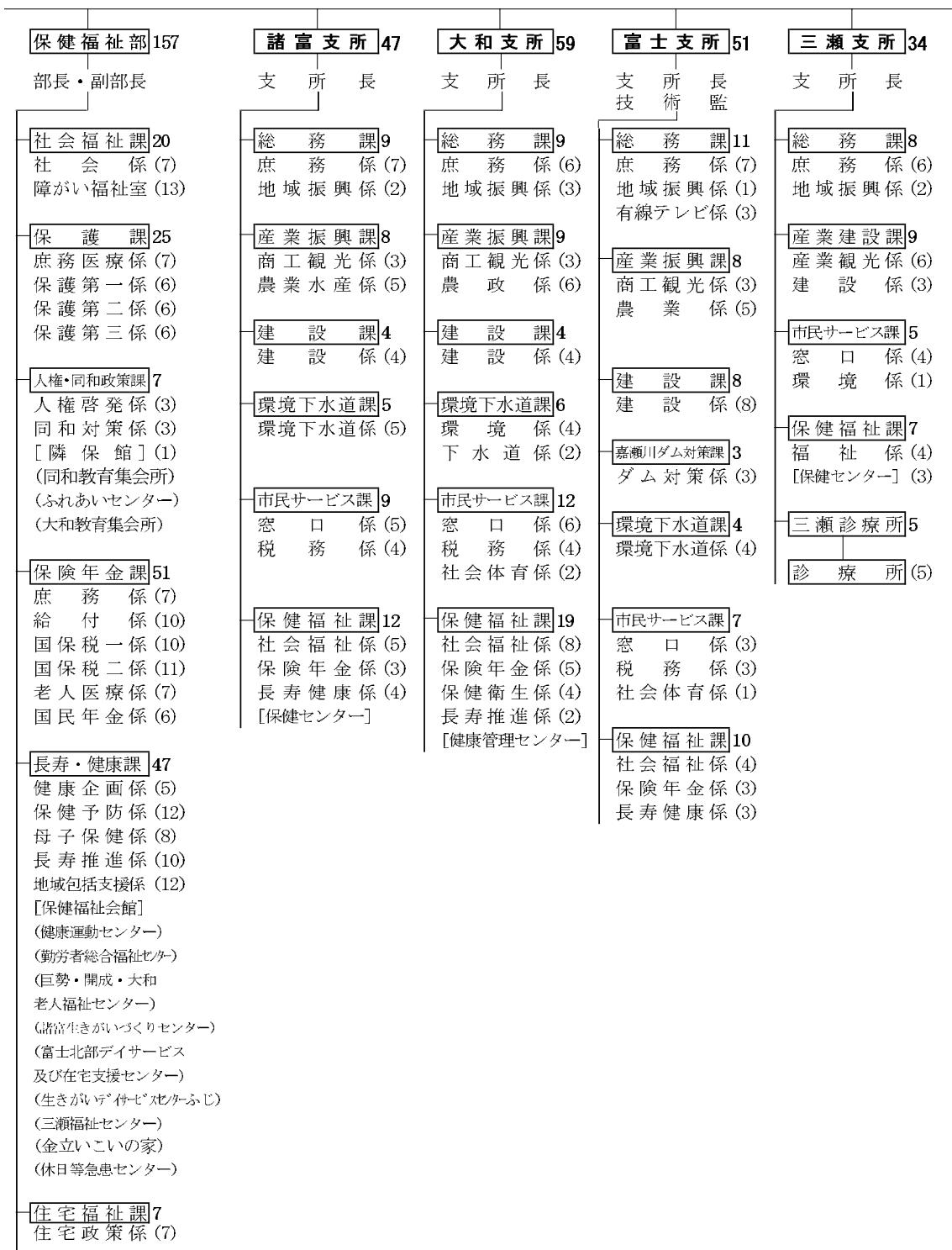
(1) 行政機構図 (平成19年4月1日現在)

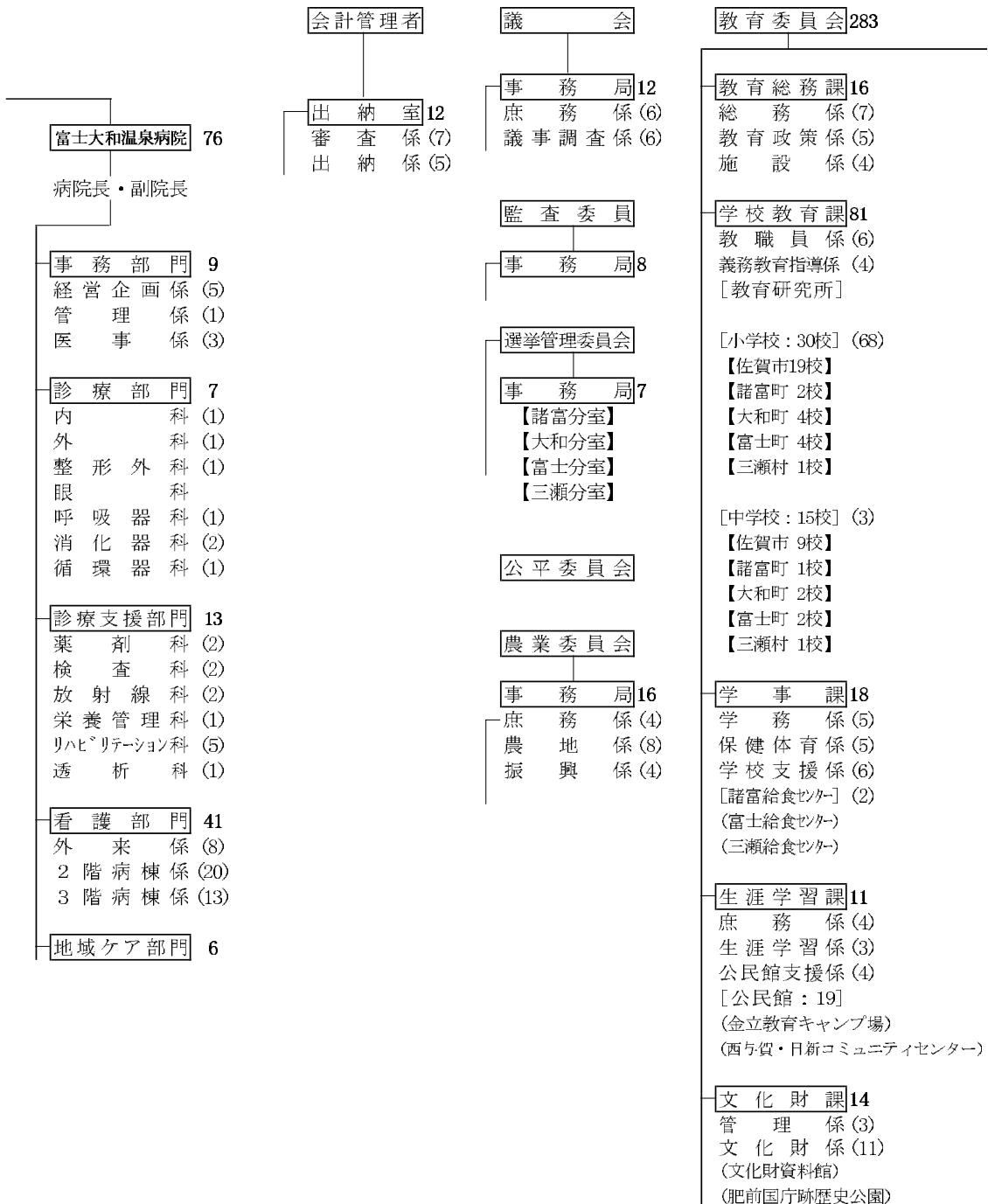
5 - 5



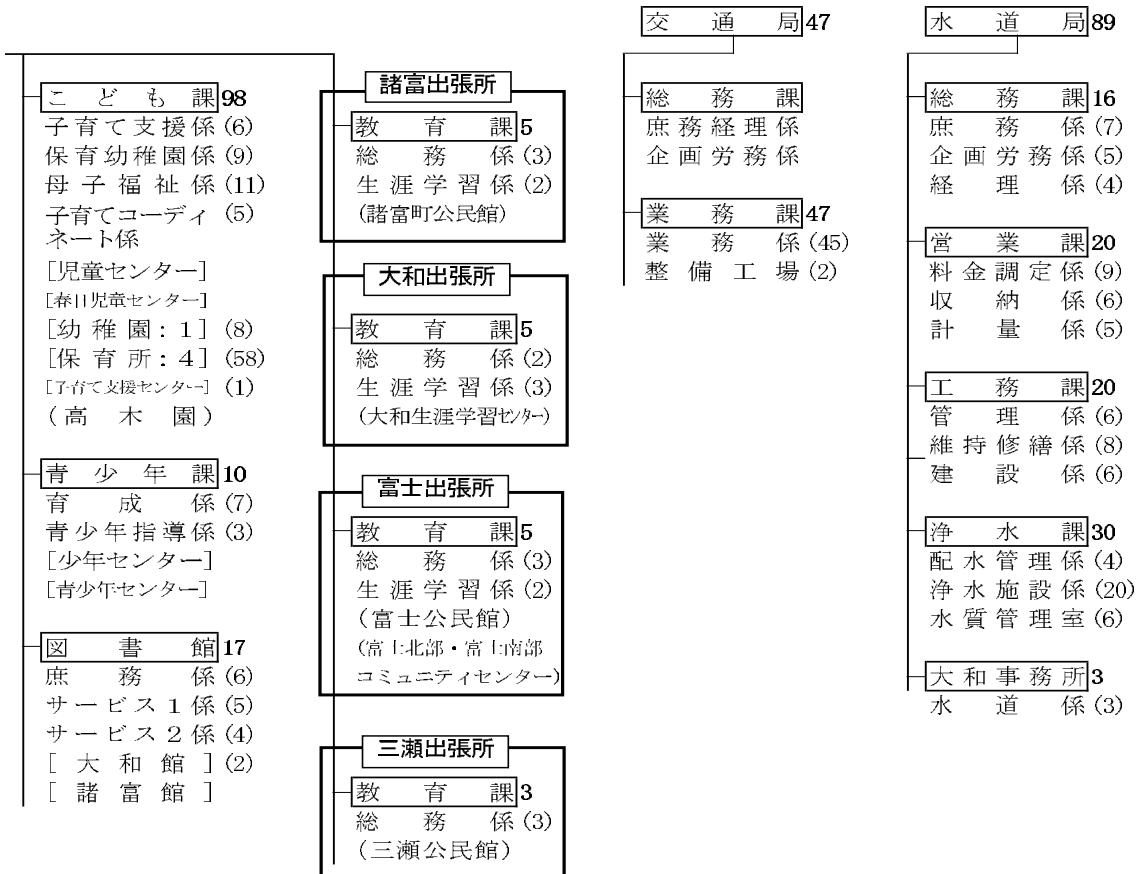
※ 各部の部長、副部長、単独副理事等については、
主管課に人数算入している。

総務





総務



(2) 機構改編

○平成18年4月

(総務部)

- ・総合的な防災行政の推進のため、総務課の防災係を廃止し、新たに消防防災室を設置した。
- ・総合計画の策定、佐賀郡3町との合併の検討及び行政評価へ柔軟に対応するため、企画課の企画係を企画第一係、行政評価係を企画第二係に名称変更した。
- ・市町村合併に伴うシステム統合関連業務の完了により、情報政策課のシステム統合係を廃止し、システム管理運用業務への対応のため、OA管理係を廃止し、システム管理一係及びシステム管理二係を新設した。

(産業部)

- ・17年10月合併の旧町村中心部の振興策の検討や旧町村の活性化支援を行うため、産業部街づくり推進課にまちづくり係を新設した。

(市民生活部)

- ・平成19年の全国高校総体の開催に向け、市民スポーツ課高校総体準備室を廃止し、市民生活部に全国高校総体推進室を設置した。
- ・各支所収納事務の本庁への統合に伴い、納税課の整理係を整理第一係と整理第二係に分割した。

(保健福祉部)

- ・障がい福祉行政の強化のため、社会福祉課の障害福祉係を廃止し、新たに障がい福祉室（課内室）を新設した。
- ・介護保険制度改革による、地域包括支援センター運営のため、長寿・健康課の長寿推進室を分割し、長寿推進係及び地域包括支援係を新設した。

(出納室)

- ・審査出納事務の本庁一元化に伴い、各支所の出納分室を廃止した。

(農業委員会事務局)

- ・農業委員会事務局事務の本庁への一元化に伴い、農業委員会事務局出張所を廃止した。

(教育委員会事務局)

- ・公民館の地域委託に伴う、公民館への指導助言及び教育基本計画業務の推進のため、生涯学習課に公民館支援係を新設した。

○平成18年7月

(総務部)

- ・市営バスを含む総合的な交通政策の検討に取り組むため、企画課に交通政策室を新設した。

○平成19年4月

(総務部)

・防災体制の強化のため、総務課消防防災室を廃止し、総務部に消防防災室を課として新設した。

・旧ガス製造設備解体業務の終了に伴い、管財課ガス譲渡整理室を廃止した。

(産業部)

・合併に伴い広範化した産業部の業務への専門的な対応のため、産業部を廃止し、経済部及び農林水産部を新設した。

・森林行政推進体制強化のため、農林水産部に森林整備課を新設し、農林水産課の名称を農業水産振興課に変更、同課の林業係を廃止した。

(環境下水道課)

・富士中央簡易水道事業の施設整備への着手及び上水道と簡易水道事業との統合計画策定のため、環境課に簡易水道室を新設した。

・公共下水道事業、農業集落排水事業の施設及び管渠の維持管理業務等の集約化のため、下水道企画課の下水浄化センターを課に昇格し、同課の維持係を排水設備・浄化槽係に名称変更した。

・公共下水道事業、農業集落排水事業の認可申請業務及び補助金申請業務の集約化のため、下水道建設課に計画係を新設し、調整係の名称を地域整備係に変更した。また、事業第一係、事業第二係及び事業第三係における公共下水管渠工事の所管地域を見直し、中部整備係、北部整備係及び南部整備係に名称を変更した。

(市民生活部関係)

・パスポートの交付等を行う市民サービスセンターの設置及び運営のため市民生活課に市民サービスセンターを係として新設した。

(保健福祉部関係)

・国民年金業務の減少に伴い、保険年金課の国民年金室の室を廃止し、国民年金係を新設した。

・市営住宅の指定管理者制度導入に伴う管理業務の縮小により、住宅福祉課の住宅管理係を住宅政策係に統合した。

(支所関係)

・環境下水道部の組織・業務の再編に伴い、諸富支所及び富士支所の環境下水道課の環境係及び下水道係を統合し、環境下水道係とした。

・諸富文化体育館の指定管理者制度導入に伴い、諸富支所市民サービス課の文化体育館係を廃止した。

・森林整備課の新設に伴い、富士支所産業振興課の林業係を廃止した。

(富士大和温泉病院)

・企画・改善機能の強化のため、事務部門の庶務係と会計係を統合し、経営企画係を設置した。

また、施設の管理体制整備のため、管理係を設置した。

(教育委員会事務局)

・図書館運営業務の効率化のため、サービス2係及びサービス3係を統合した。

3. 人事・給与

(1) 職 員 5 - 3

① 定数と現員

(平成19年4月1日現在) (単位:人)

区分	定 数	現 員 数
市 長 部 局	1,216	1,184
議 会 事 務 局	13	12
選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	7	7
監 査 事 務 局	8	8
農 業 委 員 会 事 務 局	22	16
教 育 委 員 会 事 務 局	338	283
(小 計)	1,604	1,510
交 通 局	64	47
水 道 局	130	89
(小 計)	194	136
合 計	1,798	1,646

② 職員の配置状況

(平成19年4月1日現在) (単位:人)

部 課 名	部長・副部長級	課長級	副課長級	係長級	一般職級	技術員	計
総務部	5	14	12	48	58	3	140
経済部	4	3	6	11	21		45
農林水産部	2	4	8	21	19		54
建設部	2	11	29	45	29	17	133
環境下水道部	4	9	26	30	32	87	188
市民生活部	4	13	23	53	91	4	188
保健福祉部	3	9	26	55	64		157
諸富支所	1	6	5	16	18	1	47
大和支所	1	6	2	21	29		59
富士支所	2	7	2	15	25		51
三瀬支所	1	5	3	9	15	1	34
富士大和温泉病院	3		3	19	50	1	76
出納室	1	1		4	6		12
小計	33	88	145	347	457	114	1,184
議会事務局	2	1	1	5	3		12
監査事務局	1	1		3	3		8
選挙管理委員会事務局	1		1	2	3		7
農業委員会事務局	1	2	3	5	5		16
教育委員会事務局	2	18	43	78	58	84	283
小計	7	22	48	93	72	84	326
交通局	0		1	9	37		47
水道局	2	6	12	45	24		89
小計	2	6	13	54	61	0	136
合計	42	116	206	494	590	198	1,646

(3) 職員の採用 (平成19年4月1日)

区分	男性	女性	計
一般事務	4人	4人	8人
保育士		2人	2人
計	4人	6人	10人

(4) 職員採用試験の状況 (平成18年度)

区分	申込者数	受験者数	最終合格者数	競争率
一般事務A	308人	210人	8人	26.25倍
保育士	37人	29人	2人	15.50倍

(5) 職員の退職 (平成18年度)

区分	男性	女性	計
定年退職	20人	6人	26人
勧奨退職	11人	7人	18人
その他の	10人	5人	15人
計	41人	18人	59人

(2) 給与関係

(1) 職種別平均給料等 (企業を除く)

(平成19年4月1日現在)

職種 (給料表)	人員	平均給料	平均扶養手当	平均住居手当	平均通勤手当	合計	平均年齢	平均在職年数
行政職	人 1,280	円 341,131	円 10,921	円 6,758	円 4,498	円 363,308	歳月 42.09	年月 19.09
医療職(1)	9	455,933	16,722	10,222	7,600	490,477	42.09	4.04
医療職(2)	16	301,869	9,375	6,188	7,919	325,351	42.00	10.11
医療職(3)	44	299,223	4,125	4,207	5,800	313,355	41.10	13.06
技能労務職	198	352,092	13,066	5,123	4,579	374,860	47.08	21.09
合計	1,547	341,604	11,020	6,491	4,599	363,714	43.04	19.08

(2) ラスパイレス指数

【参考】合併前旧佐賀市								
年 度	18	11	12	13	14	15	16	17
指 数	98.2	102.5	102.7	102.0	102.3	101.6	99.5	99.9

(3) 期末勤勉手当 (H18年~)

区分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	計
6	100分の140	100分の72.5	100分の212.5
12	100分の160	100分の72.5	100分の232.5
計	100分の300	100分の145	100分の445

(4) 旅費 (平成17年10月1日施行)

区 分	支 給 額
宿 泊 料	13,100円
食 卓 料	2,600円

(3) 研修 5-5

○平成18年度研修実績表

種類	研修名	対象者
一般研修	新採職員研修（採用時）	平成18年度新規採用職員
	新採職員研修（採用後Ⅰ・Ⅱ）	平成18年度新規採用職員
	一般職員研修（3年次）	平成16年度採用職員
	一般職員研修（6年次）	平成13年度採用職員
	一般職員研修（11年次）	平成8年度採用職員
	係長級職員研修	平成18年度新任係長級職員
	副課長級職員研修	平成18年度新任副課長級職員
特別研修	課長級職員研修	平成18年度新任課長級職員
	人権・同和問題研修	全職員
	法令実務研修（基礎、応用）	平成15・17年度採用職員及び希望者
	接遇インストラクター養成研修	市民生活課の推薦職員他
	接遇研修	富士大和温泉病院全職員
	政策法務研究研修	希望者及び推薦職員
	プレゼンテーション研修	希望者
	クレーム対応研修	係長以上の希望者
	パソコン研修	希望者
	勤務評定者研修	管理・監督者及び被評価者
	環境問題講演会	副課長級以上の職員及び希望者
	男女共同参画セミナー	45歳以下の希望者
	メンタルヘルス研修	係長のうち希望者
派遣研修	選挙に関する講演会	選挙事務従事者他
	幹部職員研修（倫理研修）	課長以上の職員
	幹部職員研修（管理者意識啓発）	課長級職員・副課長
	退職準備プログラム	平成18年度末退職者
	自治大学校	課長級～係長級
	市町村職員中央研修所	副課長級～吏員
	全国市町村国際文化研修所	副課長級～吏員
研修	全国建設研修センター	副課長級～吏員
	日本下水道事業団	吏員
	九州地方整備局	吏員
	佐賀県市長会	課長級～吏員
	自治研修協議会	係長級～吏員
	市政研究視察	全職員
	本省派遣	吏員
修	民間企業	吏員
	早稲田大学大学院	吏員
	(社)佐賀青年会議所	吏員
自主研修	自主研究グループ助成	希望グループ
	通信教育研修助成	希望者
	佐賀大学公開講座助成等	希望者
職場研修		各課

(4) 厚 生

① 健康管理

○ 健康診断実施状況 (H18年度)

検 診 名	検 診 項 目	対 象 者	人 員	実 施 機 関
定期健康診断	問診等、身体計測、聴力検査、検尿、心電図、貧血検査、血液生化学検査、眼底検査、HCV抗体検査、胸部X線	全 職 員	870	財団法人 佐賀県産業医学協会
人間ドック	各医療機関の人間ドック検診項目	希 望 者	417	各医療機関
胃 検 診	間接7枚	希 望 者	132	財団法人 佐賀県産業医学協会
婦 人 検 診	子宮がん検診・乳がん検診	希 望 者	子宮がん 55 乳 が ん 36	財団法人 佐賀県総合保健協会

② 福利制度

ア 佐賀県市町村職員共済組合の事業

- ・ 給付事業
 - 短期（療養出産等の給付など）
 - 長期（退職共済年金、遺族共済年金など）
- ・ 福利事業
 - 貸付：普通、住宅、災害、特別（医療、入学、修学、結婚、葬祭）財形住宅貸付
 - 保健：人間ドック助成、諸検診助成、保養所利用助成等
 - 貯金：共済貯金

イ 佐賀市職員厚生会の事業

- ・ 給付事業
 - 結婚、出産、傷病、弔慰等の給付
- ・ レクリエーション事業
 - ソフトボール大会、卓球大会、ボーリング大会等
- ・ 福利厚生専門企業への委託
 - 宿泊施設、レジャー施設、スポーツ施設等の利用斡旋等

4. 特別職職員等の報酬等

(1) 常勤特別職等

区分	単位	金額	適用年月日
市長	月額	1,049,000 (839,200)	H17.10.1 (H18.1.1)
副市長	"	828,000 (745,200)	H17.10.1 (H18.1.1)
常勤の監査委員	"	491,000	H17.10.1
企業管理者 自動車運送事業管理者 水道事業管理者	"	686,000 (480,200) (617,400)	H17.10.1 (H18.1.1)
教育長	"	686,000	H17.10.1

注) 特例として、H18.1.1からH21.10.22までは()の額を適用。

(2) 非常勤特別職

(平成19年4月1日現在)

号	区分	単位	金額	適用年月日
1	選挙管理委員会	委員長	月額 48,000	H17.10.1
		委員	" 37,500	"
2	選挙開票管理	長	回 10,700	"
		者	" 10,700	"
3	投票所の投票管理	者	" 12,700	"
4	期日前投票所の投票管理	者	" 11,200	"
5	投票所の投票立会人	勤務7時間以内のとき	" 10,800 5,400	"
6	期日前投票所の投票立会人	勤務6時間以内のとき	" 9,600 4,800	"
7	開票立会人	選挙立会人	" 8,900	"
		議会選出の市監査委員	月額 50,550	"
9	農業委員会	会長	" 67,800	"
		副会長	" 40,850	"
		部会長	" 40,850	"
		副部会長	" 38,800	"
		委員	" 31,640	"
		補助員	" 6,000	H18.4.1
10	教育委員会	委員長	" 128,630	H17.10.1
		委員	" 75,530	"
11	固定資産評価審査委員会	委員長	日額 6,120	"
		委員	" 5,630	"
12	公平委員会委員	"	5,630	H19.4.1
13	国民健康保険運営協議会委員	"	5,630	H17.10.1
14	消防団員等公務災害補償審査委員会委員	"	5,630	"
15	農区員	平等割	月額 800	"
		戸数割 1戸につき	" 55	"
16	農林漁業災害復旧融資審議会委員	日額	5,630	"
17	青少年問題協議会	委員	" 5,630	"
		専門委員	" 5,630	"
18	公民館	長	月額 171,000	H18.4.1
19	公民分館	長	年額 11,000	H19.4.1
20	生涯学習地区推進委員	"	11,000	"
21	市営住宅管理人	平等割	月額 3,230	H17.10.1
		戸数割 1戸につき	" 60	"
22	防災會議委員	日額	5,630	"
23	消防賞じゅつ金審査委員会委員	"	5,630	"
24	社会教育委員	"	5,630	"

総務

号	区分		単位	金額	適用年月日
25	体 育 指 導 委 員		年額	35,270	H19. 4. 1
26	少 年 育 成 委 員		月額	5,630	H17. 10. 1
27	少 年 センタ一 運 営 協 議 会 委 員		日額	5,630	"
28	特 別 職 報 酬 等 審 議 会 委 員		"	5,630	"
29	文 化 財 保 護 審 議 会 委 員		"	5,630	"
30	公 民 館 運 営 審 議 会 委 員		"	5,630	"
31	民 生 委 員 推 薦 会 委 員		"	5,630	"
32	公 務 災 害 補 償 等 認 定 委 員 会 委 員		"	5,630	"
33	公 務 災 害 補 償 等 審 查 会 委 員		"	5,630	"
34	小 学 校 及 び 中 学 校 通 学 区 域 審 議 会 委 員		"	5,630	"
35	都 市 計 画 審 議 会 委 員 及 び 臨 時 委 員		"	5,630	"
36	交 通 安 全 指 導 員	月額		9,310	H19. 4. 1
37	建 築 審 查 会 委 員	日額		5,630	H17. 10. 1
38	ス ポ ー ツ 振 興 審 議 会 委 員	"		5,630	"
39	教 育 研 究 所	顧 問 所	年額	33,700	"
		員	"	27,040	"
40	個 人 情 報 保 護 審 查 会 委 員	日額		5,630	"
41	隣 保 館 運 営 審 議 会 委 員	"		5,630	"
42	都 市 景 観 審 議 会 委 員	"		5,630	"
43	放 置 自 転 車 等 対 策 協 議 会 委 員	"		5,630	"
44	老 人 ホ ー ム 入 所 審 查 委 員 会 委 員	"		5,630	"
45	政 治 倫 理 審 查 会 委 員	"		5,630	"
46	予 防 接 種 健 康 被 害 調 査 委 員 会 委 員	"		5,630	"
47	図 書 館 協 議 会 委 員	"		5,630	"
48	部 落 差 別 撤 廃 ・ 人 権 擁 护 審 議 会 委 員	"		5,630	"
49	特 定 公 共 貸 貸 住 宅 管 理 人	平等割 戸 数 割	月額	3,230	"
		1 戸 に つ き	"	60	"
50	生 活 安 全 推 進 協 議 会 委 員	日額		5,630	"
51	環 境 審 議 会 委 員	"		5,630	"
52	情 報 公 開 審 查 会 委 員	"		5,630	"
53	建 築 紛 争 調 停 委 員 会 委 員	"		5,630	"
54	佐 賀 市 獎 学 生 選 考 委 員 会 委 員	"		5,630	"
55	学 校 医 等 公 務 災 害 補 償 認 定 委 員 会 委 員	"		5,630	"
56	佐 賀 市 暴 走 族 追 放 審 議 会 委 員	"		5,630	"
57	学 校 医	1 校 に つ き	年額	224,000円以内	"
58	学 校 歯 科 医	1 校 に つ き	"	224,000円以内	"
59	学 校 薬 劑 師	1 校 に つ き	"	157,000円以内	"
60	有 線 テ レ ビ 施 設 運 営 委 員 会 委 員	日額		4,900	"
61	有 線 テ レ ビ 放 送 番 組 檢 討 委 員 会 委 員	"		4,900	"
62	官 行 造 林 監 視 員	年額		19,600円以内	"
63	市 有 林 野 巡 視 員	"		17,600円以内	"
64	公 団 造 林 巡 視 員	"		17,600円以内	"
65	廃 物 監 視 員	"		64,900	"
66	心 身 障 害 児 就 学 指 導 委 員 会 委 員	日額		7,250	"
67	学 校 給 食 運 営 委 員 会 委 員	"		4,900	"
68	生 涯 学 習 センタ一 運 営 審 議 会 委 員	"		5,630	"
69	地 域 審 議 会 委 員	"		5,630	"
70	温 泉 管 理 運 営 委 員 会 委 員	"		5,630	"
71	浮 立 の 里 展 示 館 運 営 委 員 会 委 員	"		5,630	"
72	総 合 計 画 審 議 会 委 員	"		5,630	"
73	国 民 保 護 協 議 会 委 員 、 専 門 委 員 及 び 幹 事	"		5,630	H18. 4. 1
74	小 作 料 協 議 会 委 員	"		5,630	"
	上 記 以 外 の 非 常 勤 職 員 (第 2 条 第 2 項)	月額		350,000円以内	H17. 10. 1
	" (")	日額		16,000円以内	"